

経済安全保障経営ガイドライン：リスクを「価値」に変える攻めの戦略

米中対立やサプライチェーンの脆弱性といった地政学リスクを「防御」するだけでなく、企業の「自律性」と「不可欠性」を高めることで企業価値を向上させる「攻めの経営」の指針です。

経営者が持つべき「3つの基本原則」

対応を「コスト」ではなく「投資」と捉える

短期的な利益減を厭わず、中長期的な損失回避と信頼向上による企業価値維持を目指す。



リスクシナリオの策定と可視化

供給網を可視化し、「どこが止まると会社が止まるか」という視点で外的ショックを想定する。



マルチステークホルダーとの継続的な対話

有事には自社準拠で対応できないことを前提に、平時から取引先や国と情報共有を行う。



経済安全保障を実現する「3本の柱」

自律性の確保（サプライチェーンの強靱化）



特定国への過度な依存を減らし、代替調達先の確保や在庫積み増しで供給網を強化する。



不可欠性の確保（技術・ノウハウの維持向上）



自社の技術を「代管国難」なものにし、機械情報の流出防止策を経営インフラとして根付かせる。

「自律性」と「不可欠性」の比較

	自律性 (Autonomy)	不可欠性 (Indispensability)
目的	 脆弱性の健緯	 競争機性の確立
具体的なアプローチ	サプライチェーンの多角化、重要税戻の備蓄	コア技術の法出防止、持続的なイノベーション 



ガバナンス強化（機動的な体制構築）

専門組織の設置やCROの創設により、地政学リスクを迅速に経営判断へ反映させる。